平成23年度決算状況

ｺｰﾄﾞ番号	242012	市町村類型	Ⅳ－１
ふりがな	みえけんつし	交付税種地区分	Ⅰ－５
市町村名	三重県津市		

人口		面積 km	人口密度 人	人口集中地区人口
国調	H22年 285,746 人	710.81	402	134,315
	H17年 288,538 人	710.81	406	130,867
	増加率 △1.0%	S35.10.1以降の合併		
住基	H24.3.31 279,813人	S48.2.1 豊里村合併 H18.1.1 津市、久居市、河芸町、芸濃町、美里村、安濃町、香良洲町、一志町、白山町、美杉村合併		
	H23.3.31 280,887人			

産業構造 区分	第１次	第２次	第３次
H22年国調	3,793	34,770	95,628
	2.8%	25.9%	71.3%
H17年国調	5,535	39,099	94,284
	4.0%	28.1%	67.9%

区分	H22年度（千円）	H23年度（千円）
1 歳入総額 (A)	102,719,267	104,912,107
2 歳出総額 (B)	98,059,187	101,029,339
3 歳入歳出差引 (C)	4,660,080	3,882,768
4 翌年度に繰り越すべき財源 (D)	972,238	670,619
5 実質収支 (E) (C)－(D)	3,687,842	3,212,149
6 単年度収支 (F)	2,433,926	△475,693
7 積立金(財調) (G)	722,126	1,899,999
8 繰上償還金 (H)	105,312	69,038
9 （一般財調）積立金取崩額 (I)		78,841
10 実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)－(I)	3,261,364	1,414,503

区分	指数等
基準財政需要額	44,754,057 千円
基準財政収入額	33,331,827 千円
標準財政規模	66,228,474 千円
うち臨時財政対策債発行可能額	5,100,130 千円
標準税収入額等	43,018,734 千円
財政力指数	単年度 0.74、3年平均 0.74
経常一般財源比率	94.8%
実質収支比率	4.9%
経常収支比率	90.8 %・(98.2)
公債費負担比率	15.4 %
積立金現在高	26,374,369 千円
地方債現在高	93,780,358 千円
収益事業収入額	千円
債務負担行為額	6,851,442 千円
健全化判断比率	
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	10.9 %
将来負担比率	51.5 %

指定団体等の状況

財政再建	旧産業都市
旧工業整備特別地域	低開発地域
旧産炭地域	山村振興地域
首都圏	近畿圏
中部圏	過疎地域
財源超過	

臨時財政対策債を含まない場合

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	し尿処理
非常勤公務災害	ごみ処理
退職手当	火葬場
事務機共同	常備消防
税務事務	小学校
老人福祉	中学校
伝染病	その他

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源(K) 千円	(K)の構成比 %
地方税	41,327,680	39.4	38,815,137	61.8
地方譲与税	1,158,649	1.1	1,158,649	1.8
利子割交付金	158,893	0.1	158,893	0.3
配当割交付金	88,530	0.1	88,530	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,849	0.0	21,849	0.1
地方消費税交付金	2,763,091	2.6	2,763,091	4.4
ゴルフ場利用税交付金	355,156	0.3	355,156	0.6
特別地方消費税交付金				
自動車取得税交付金	324,511	0.3	324,511	0.5
地方特例交付金等	503,079	0.5	503,079	0.8
地方交付税	19,995,793	19.1	18,109,610	28.8
交通安全対策特別交付金	54,679	0.1	54,679	0.1
分担金及び負担金	1,339,215	1.3		
使用料	2,550,148	2.4	252,583	0.4
手数料	230,259	0.2		
国庫支出金	12,562,535	12.0		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	51,633	0.0	51,633	0.1
県支出金	6,042,140	5.8		
財産収入	174,494	0.2	59,890	0.1
寄附金	6,481	0.0		
繰入金	942,230	0.9		
繰越金	4,660,080	4.4		
諸収入	1,546,982	1.5	89,847	0.1
地方債	8,054,000	7.7		
合計	104,912,107	100.0	62,807,137	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %
人件費	20,610,539	20.4	19,164,045	18,756,961	27.6
内職員給	14,582,145	14.4	13,203,863	13,173,548	19.4
扶助費	19,333,876	19.1	5,518,651	5,476,408	8.1
公債費	12,288,555	12.2	11,934,885	11,867,552	17.5
元利償還金	12,288,555	12.2	11,934,885	11,867,552	17.5
一時借入金利子		0.0			0.0
小計	52,232,970	51.7	36,617,581	36,100,921	53.2
物件費	16,697,161	16.5	13,290,671	11,719,348	17.3
維持補修費	1,215,772	1.2	1,032,663	1,032,663	1.5
補助費等	3,733,409	3.7	3,086,429	2,525,220	3.7
積立金	1,948,347	1.9	1,850,110		
投資及び出資金・貸付金	258,000	0.3			
繰出金	12,892,214	12.8	11,850,456	10,284,965	15.1
前年度繰上充用金				経常収支比率	
投資的経費	12,051,466	11.9	5,904,924	※ 臨時財政対策債除く	
内人件費	856,038	0.8	856,038	90.8%	98.2%
内訳 普通建設事業費	11,465,226	11.3	5,565,482	経常一般財源（千円）	
内訳 内補助事業	3,709,230	3.7	495,717	※ 臨時財政対策債除く	
内訳 内単独事業	7,387,330	7.3	5,020,972	67,907,237	62,807,137
内訳 内県営事業負担金	368,666	0.3	48,793	経常経費充当一般財源（千円）	
内訳 災害復旧事業費	586,240	0.6	339,442		
内訳 失業対策事業費				61,663,117	
合計	101,029,339	100.0	73,632,834		

一般職員等

区分	職員数(A) 人	給料月額(B) 千円	1人当り支給月額 (B)/(A) 円
一般職員	1,781	578,395	324,759
うち技能労務職	324	99,653	307,571
教育公務員	202	73,662	364,663
消防職員	342	103,062	301,351
臨時職員			
合計	2,325	755,119	324,782

特別職等

区分	改定時期	一人当り平均月額 円
市長	H19.4.1	1,017,000円
副市長	H19.4.1	２人 809,100円
教育長	H19.4.1	703,000円
議会議長	H18.1.1	670,000円
議会副議長	H18.1.1	610,000円
議会議員	H18.1.1	34人 550,000円

公営事業等の状況

事業名	法適用の有無	実質収支（法適用純利益） 千円	普通会計の繰出金 千円	職員数 人（H24.4.1）
ﾓｰﾀｰﾎﾞｰﾄ競走事業	無	73,845		26
国民健康保険事業	無	218,870	1,537,691	30
介護保険事業	無	256,350	3,076,800	31
後期高齢者医療事業	無	90,251	2,737,298	8
風力発電事業	無		38,888	1
農業集落排水事業	無	250	405,000	7
下水道事業	無	30,610	4,700,000	62
簡易水道事業	無	996	396,537	6
駐車場事業	有	134,109		1
上水道事業	有	28,266	110,599	98
工業用水道事業	有	204		1
農業共済事業	有	1,494	79,134	7

国保会計の状況

歳入合計	26,975,262 千円
歳出合計	26,756,392 千円
歳入歳出差引	218,870 千円
加入世帯数	41,594 世帯
被保険者数	68,984 人
一世帯当り保険料調定額	159,287円
1人当り保険料調定額	95,543円
一世帯当り医療費	532,752円
1人当り医療費	319,555円

ラスパイレス指数

H21年度	H22年度	H23年度
97.8	98.0	98.3
95.9（地域手当補正後）	96.6（地域手当補正後）	98.3（地域手当補正後）

経常経費充当一般財源等＝	61,663,117	経常一般財源等＝	62,807,137
公債費充当一般財源等＝	11,934,885	一般財源等総額＝	77,515,602

67,907,237（臨時財政対策債含む）

市町村税 単位：千円

区分		決算額	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75	超過課税分
市町村民税	個人分	15,227,233	36.8	△0.8	15,325,452	
	法人分	4,081,783	9.9	6.1	3,321,683	205,577
固定資産税		17,422,074	42.2	1.1	17,022,523	
軽自動車税		535,229	1.3	1.2	545,509	
市町村たばこ税		1,714,907	4.1	15.0	1,364,737	
特別土地保有税			0.0	△100.0		
法定外普通税・旧法税				－		
目的税		2,346,454	5.7	27.7		
内訳	入場税	39,488	0.1	△2.7		
	都市計画税	2,306,966	5.6	28.4		
	宅地開発税					
合計		41,327,680	100.0	2.6	37,579,904	205,577

適用税率の状況

市町村民税	個人分	均等割	3,000 円
		所得割	標準税率どおり
	法人分	1 号	3,000,000円
		2 号	1,750,000円
		3 号	410,000円
		4 号	400,000円
		5 号	160,000円
		6 号	150,000円
		7 号	130,000円
		8 号	120,000円
		9 号	50,000円
		法人税割	12.3/100
固定資産税		1.4/100	
超過課税		資本等の金額が１億円を超える法人に対して1.2/100	

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円
議会費	688,240	0.7	688,240
総務費	12,977,751	12.8	11,266,162
民生費	33,099,671	32.8	16,564,540
衛生費	8,515,614	8.4	6,886,475
労働費	487,970	0.5	42,149
農林水産業費	2,627,788	2.6	2,175,878
商工費	1,608,179	1.6	1,341,932
土木費	12,627,759	12.5	9,836,001
消防費	3,837,991	3.8	3,509,183
教育費	11,683,581	11.6	9,047,947
災害復旧費	586,240	0.6	339,442
公債費	12,288,555	12.1	11,934,885
諸支出金			
前年繰上充用金			
特別区調整納付金			
合計	101,029,339	100.0	73,632,834

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税(個人)	98.3	25.4	92.3
固定資産税	98.1	20.9	90.0
市税全体	98.4	22.7	92.1